

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 55,053人
						事業量 単位 (c)		
「広報こなん」発行事業	秘書広報課	市の情報を市民へ提供するため、情報紙「広報こなん」を毎月1日に発行します。また新聞折り込みによる市内全域配布も実施します。	多くの市民に市政情報をはじめ市内で開催されるイベントや生活に関する情報を提供することができます。	21,153千円	20,453千円	発行部数 22,000部(月) ×12か月 264,000 部	広報紙1部あたり 80円	372円
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として、市ホームページを開設運用しています。 今年度は、ホームページのリニューアルを行います。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにわかりやすく知らせることができます。	20,855千円	20,515千円	アクセス件数 15,000件(月) ×12か月 180,000 件	アクセス1件あたり 116円	373円
市制15周年事業	秘書広報課	湖南省市制15周年を記念して式典を行います。	市民に合併15周年目の記念の年であることを周知し、ふるさと意識の向上に寄与します。	7,218千円	7,218千円	出席予定者 380 人	出席者1人あたり 18,994円	131円
統計資料2019	地域創生推進課	2019年における湖南省の統計資料(大人用・子ども用)を作成し、1部100円で販売します。	各種統計の数値を掲載し、湖南省の動向が確認できます。	190千円	190千円	発行冊数 300 冊	1冊あたりの経費 632円	3円
地方創生推進農福連携事業	地域創生推進課	市内の遊休地等で、棚を用いた空中栽培法によりサツマイモを多量栽培し、芋の加工・販売を通して六次産業化に取り組むとともに、規格外品、蔓、葉っぱ等を活用し、メタン発酵によりガス化発電をめざします。	サツマイモの栽培や収穫等には、高齢者、障がい者、子どもの関わりが可能であり、農業・福祉・エネルギーをつなぐまちづくりにつながる事業として期待されます。	3,984千円	3,484千円	サツマイモ空中栽培 参画者数 1,200 人	参画者1人あたり 3,320円	63円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	負担額 (e)
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,053人
防災活動推進経費	危機管理・防災課	災害等の非常時に市民に情報の伝達を行い、避難に備えて非常食料の備蓄や自主防災組織の育成を図ります。	指定避難所となる施設に非常食糧を整備することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活における避難者の健康を守ります。また、共助の中核となる自主防災組織の防災活動の活性化を促進します。	20,771千円	20,771千円	市民数 55,053 人	市民1人あたり 377円	377円
広域行政(常備消防)経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、甲賀広域行政組合にて消防本部(消防・救急)を運営しています。(人件費・設備費・維持管理費など)	常備消防の設置により、火災や救急・救助へ即応し、市民の安心な生活の確保につながります。	704,620千円	704,620千円	市民数 55,053 人	市民1人あたり 12,799円	12,799円
危機管理統括経費	危機管理・防災課	市民や地域に被害がおおぶ恐れがある危機について、危機管理体制を構築して関係機関と連携を図り対応します。	災害発生の予防および災害による被害の拡大を防止します。	7,754千円	7,754千円	市民数 55,053 人	市民1人あたり 141円	141円
消防施設整備事業	危機管理・防災課	火災発生時の消防水利の充実を図ります。	消防水利の充実を図ることにより、効果的な消火活動を実施します。	16,105千円	16,105千円	市民数 55,053 人	市民1人あたり 293円	293円
公用車維持管理	総務課	公用車を配置し、要望等への現地確認用務、文書連絡用務、文書配布用務、廃棄物収集業務、消防活動業務、交通安全業務を行います。	市で行う業務や伝達等を迅速に行います。	28,001千円	26,171千円	公用車台数 126 台	公用車1台あたり 222,233円	475円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,053人
基幹システム運用管理費	総務課	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要となる業務を安定して提供することができます。	139,369千円	122,566千円	市民数 55,053 人	市民1人あたり 2,532円	2,226円
参議院議員通常選挙費	総務課	参議院議員通常選挙に係る経費です。	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を実施します。	33,871千円	4,774千円	有権者数 43,596 人	有権者1人あたり 777円	87円
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	財政状況を正確に把握し、数値化された問題点、課題点に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図るとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	5,350千円	5,350千円	財務書類作成支援業務委託 1 式	財務書類一式作成 5,350,079円	97円
行政改革外部評価委員会	財政課	第三次湖南省行政改革大綱実施計画の進捗管理等を第三者の目で評価し、着実な実施を担保します。	行政改革大綱に掲げられている項目を着実に実施することにより、総合計画に描かれている湖南省の実現に寄与します。	1,883千円	1,883千円	外部評価委員会開催 2 回	外部評価委員会開催 1回につき 941,355円	34円
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産税評価替に向けた土地評価要領基準の見直し、標準宅地や路線価の検証、地番図の更正等を行います。また、平成33年度の評価替のための標準値鑑定と、急激な下落変動がある場合には適正な価格に時点修正を行います。家屋においては、新規登録および既存分の確認作業を行います。	専門知識を持つ委託業者と連携しシステムで更新および管理することにより、正確で公正な課税と事務処理の効率化を図り、公平公正な固定資産税の賦課につなげます。	64,005千円	64,005千円	土地・家屋対象件数 81,666 筆・棟	1件あたりに係る経費 784円	1,163円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/55,053人
市税滞納整理業務	収納課	法律の規定に基づき、市税の過年度未収金の滞納整理を行います。 〔市税の種類：個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税〕	納税を放置する滞納者に対し差押え等の法的措置（滞納処分）を行使し、強制的に未収金を回収することにより納税の公平性を図り市の財源確保と市税の自主納付を促進します。	32,985千円	32,575千円	H29年度徴収額 179,960 千円	1万円を徴収するための経費 1,833円	592円
国際協会運営補助事業	人権擁護課	湖南省の国際交流の中心となる存在として、市と市民や区・自治会、企業、各種団体をつなぐ役割を担っています。主に様々な情報の収集・発信を行い、語学教室や交流イベントの企画・運営、相談業務、ボランティアの養成などを行います。	地域におけるキーパーソンの発掘やネットワークを築くことができます。 また、日本人と外国人をつなぎ、共に活動することにより、多文化共生社会の実現をめざします。	8,097千円	8,097千円	事業参加者見込数 1,500 人	事業参加者1人あたり 5,398円	147円
人権擁護総合計画策定事業	人権擁護課	人権教育・啓発を総合的・計画的に推進するため、新たな計画の策定を進めます。	お互いを尊重する人権感覚が広く根つき、一人ひとりの人権が保障されることで、新たな文化や価値観が創造され、市民幸福度の高いまちづくりが期待されます。	4,959千円	3,156千円	市民対象 55,053 人	市民1人あたり 90円	57円
男女共同参画・女性活躍推進セミナー開催事業	人権擁護課	男女共同参画・女性活躍の実現をめざし、市民・企業向けの各種セミナーを開催します。	様々な角度からの講座を実施することで、すべての人にとって男女共同参画を身近に考えてもらうことができます。一人ひとりの意識が高まることで、だれもが性別に関わらず、自分の能力を生かして活躍できる男女共同参画社会が実現します。	1,425千円	1,310千円	講座参加見込数 150 人	講座参加者1人あたり 9,497円	24円
地域総合センター運営事業	人権擁護課	第2種社会福祉施設として、松籟会館、みくも地域人権福祉市民交流センター、夏見会館、柑子袋会館、岩根会館において、同和地区や周辺地域の住民に対し、福祉の向上、人権啓発、住民の交流、相談事業などの事業を実施します。	地域住民の交流、地域福祉の向上や生活支援を実施します。	63,009千円	54,753千円	利用者見込数 30,000 人	利用者1人あたり 2,100円	995円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,053人
松籟会館改築工事	人権擁護課	昭和47年に建設された松籟会館が老朽化したため、現地において改築工事を行います。	地域福祉の向上と人権啓発のための住民交流の拠点となるよう、第2種社会福祉施設として安心安全な施設環境を整備します。	208,934千円	5,605千円	石部学区住民数 6,342 人	住民1人あたり 32,944円	102円
人権教育研究大会事業	人権擁護課	憲法に保障された基本的人権を尊重し、具体的に行動できる人づくりをめざし、差別のない明るく住みよいまちづくりに資するよう願って開催します。各種団体代表で構成する実行委員会において、企画・運営します。	さまざまな人権問題の解決に向け、市民自らが課題として認識を深め、人権を大切にしようとする行動が日常生活の中で具現されることをめざします。	503千円	503千円	参加者見込数 400 人	参加者1人あたり 1,258円	9円
人権啓発講座開催事業	人権擁護課	人権を守り育てるのは、市民一人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切にし、市民自らが身の周りにおける人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、人権意識の高揚につなげることで、人権感覚のある市民を増やします。また、人権感覚を持つ人が増えることで、部落差別をはじめとするあらゆる人権課題の克服につなげていくことができます。	996千円	996千円	参加者見込数 200 人	参加者1人あたり 4,979円	18円
人権作文集の作成	人権擁護課	子どもたちが授業や日常生活を通して考えた人権尊重に関わる作文を作文集として全戸に配布することで、市民への啓発を行います。	子どもたちが、人と人とのふれあいの大切さやさまざまな人権に関する問題に気づき、自分自身を含めたすべての人々が人権を尊重し合う行動について考えます。また、保護者や地域が、子どもたちの人権意識に学び、子どもと一っしょに人権について学び合うことで、市民の人権尊重の意識を高めます。	598千円	598千円	発行部数 16,200 部	作文集1部あたり 37円	11円
火葬場管理運営経費	生活環境課	指定管理者制度を導入し、適正な火葬場（湖南市浄苑）の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供します。	34,809千円	22,460千円	年間火葬件数 560 件	火葬1件あたり 62,159円	408円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容 事業量	単位あたりの 事業費 (d)	市民1人あたりの 負担額 (e)
						単位 (c)	(a) / (c)	
甲賀広域行政組合負担金 (清掃関係経常経費・ごみ処理分)	生活環境課	ごみ処理施設の維持管理および運営管理を行います。	市内で発生する可燃ごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正かつ効率的に処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。	149,658千円	149,080千円	可燃ごみ処分量 14,020,680 Kg	可燃ごみ処分量 1kgあたり 11円	2,708円
家庭系ごみの収集運搬事業 (ステーション収集)	生活環境課	市内814か所のごみステーションに集積される一般廃棄物の収集・運搬を委託し、分別されたごみの資源化により資源のリサイクルの推進を図ります。	搬出されるごみを資源としてリサイクルを推進し、生活環境の保全と衛生環境の保全を図ります。	310,977千円	297,125千円	ごみステーション数 814 箇所	ごみステーション 1箇所あたり 382,035円	5,397円
コミュニティバス運行対策事業	生活環境課	滋賀バス株式会社が運行し、運送欠損額等を補助しています。JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤通学の利便性を図るとともに、マイカーに頼ることの困難な市民の足としての役割を担います。	78,397千円	6,493千円	利用見込人数 (延べ人数) 307,000 人	利用者1人あたり 255円	118円
柑子袋地域住居表示整備事業	市民課	湖南省市住居表示整備事業推進計画に基づき、住居表示未実施地域である柑子袋地域について、平成29年度より整備事業を行っています。	「住居表示に関する法律」に基づき、わかりやすいまちづくりを進め、市民生活の利便性の向上を図ります。	11,776千円	6,405千円	対象地域世帯数 875 世帯	対象地域世帯数 1世帯あたり 13,458円	116円
戸籍届出・住所移動・各種証明書発行事業	市民課	想定取扱い件数：81,000件 (内訳) 戸籍関係証明 9,624枚 住民票謄抄本 26,381枚 印鑑登録・証明 17,487件 税務証明等 15,746枚 戸籍届出・住所異動・特永事務他 11,762件	戸籍法、住民基本台帳法等に則った住民サービスを提供し、住民の権利・義務の行使に寄与します。	72,072千円	20,094千円	戸籍届出・住所移動・各種証明書取扱 件数 81,000 件	取扱件数1件あたり 890円	365円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,053人
証明書コンビニ交付事業	市民課	平成27年2月に開始した証明書コンビニ交付システムの管理運営を行います。	夜間・休日等に住民票などの各種証明書を交付することにより、市民生活の利便性の向上を図ります。	17,400千円	16,803千円	コンビニでの証明書交付枚数 4,000 枚	証明書交付枚数 1通あたり 4,350円	305円
個人番号カード交付事業	市民課	マイナンバー制度による個人番号通知カード及び個人番号カードの交付事務を行います。 また、証明書コンビニ交付サービスの利用者拡大とマイナンバー制度の普及のため、個人番号カードの普及を図ります。	マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤整備です。	16,889千円	958千円	個人番号カード交付枚数 1,000 枚	個人番号カード交付枚数1枚あたり 16,889円	17円
住民総合相談事業	住民生活相談室	複雑多様化する市民の課題や悩みに対して、ワンストップでの相談窓口を開設します。市民の課題に応じた適切な行政サービスへのつなぎと必要に応じて専門機関への紹介など、個人だけでは解決できない悩み等を相談員の知識や経験をもって適切な助言やアドバイスをを行います。	ワンストップで市民の相談を受けることで、複合的に絡み合った相談にも的確な助言を行うことができ、市民が効率的に問題解決を図ることができます。	1,499千円	1,496千円	相談件数 90 件	相談件数1件あたり 16,650円	27円
生活困窮者自立相談支援事業	住民生活相談室	生活に困窮している人が生活保護に陥らないために、早期に困窮状態から脱出・自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、貧困が連鎖しないよう子どもの学習場所を提供し支援します。	困窮状態にある人の複雑に絡み合った課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで課題が明確化し、解決に向けた目標を立てやすくなります。また、伴走的な支援に取り組むことで自立に向けた取り組みを継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	11,852千円	10,266千円	相談支援件数 570 件	相談支援件数1件あたり 20,792円	186円
消費者行政活性化事業	住民生活相談室	消費者被害の未然防止のための啓発を行うとともに、消費者被害に遭うリスクを抱える層を対象に学習会を開催します。消費者被害に遭った市民や多重債務等課題を抱える市民（市内在勤者を含む）のために消費生活相談窓口を開設し、専門資格を持った消費生活相談員が被害回復にあたります。	消費生活の啓発や教育活動を実施することが消費者被害の未然防止につながります。また、専門知識を持った相談員を設置することで、市民等が被った消費生活被害をスピーディーに解決に導くことができます。	5,914千円	5,516千円	相談件数 370 件	相談件数1件あたり 15,985円	100円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/55,053人
障がい福祉サービス等支給事業	社会福祉課	障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの給付事業を行います。 障がい福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要などき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	938,940千円	213,008千円	障がい福祉サービス、障がい児通所給付等/月 10,261 人	利用1人あたり/月 91,506円	3,869円
成年後見センター運営事業	社会福祉課	判断能力が十分でない人の財産管理や権利擁護などについての相談支援活動や成年後見制度の普及・啓発、利用促進などを図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、成年後見センターの運営を委託しています。	判断能力が不十分な人の適切なサービス利用の保障、虐待・消費者被害の防止など、認知症高齢者や障がいのある方の権利擁護の寄与として機能しています。 さらに、甲賀圏域における高齢者や障がい者の権利擁護に関わる福祉関係者にとっても、指導助言を受けることができる中心的な機関となっています。	25,243千円	9,229千円	相談延べ件数 2,148 件	1相談あたりの経費 11,752円	168円
生活保護事業	社会福祉課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	519,424千円	123,162千円	受給者延べ人数/月 3,600 人	受給者1人あたり/月 144,284円	2,237円
児童発達支援事業	社会福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育および訓練並びに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健やかな成長を促しています。 また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	24,109千円	12,078千円	児童発達支援事業/月 1,849 人	利用1人あたり/月 13,039円	219円
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目指すことを目的としています。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場所として支援をします。	8,367千円	7,647千円	利用見込み人数(延べ人数) 22,000 人	利用者1人あたり 380円	139円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,053人
安心応援ハウス支援事業	高齢福祉課	地域の高齢者が孤立することなく、身近なところで気軽に集い、寝たきり等の介護予防及び生きがいや交流ができる場所を設置運営する区等に対して補助します。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場を設置する区等に対して支援をします。	3,197千円	3,197千円	利用見込み人数 (延べ人数) 4,500 人	安心応援ハウス 利用者1人あたり 710円	58円
保育園管理運営事業	幼児施設課	保育に欠ける子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	833,005千円	341,085千円	入所児童数 600 人	園児1人あたり 1,388,341円	6,196円
学童保育所運営事業	子ども政策課	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供します。(市内10か所の学童保育所開設)	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成を図ることにつながります。	172,983千円	59,115千円	登録児童数 580 人	入所児童1人あたり 298,246円	1,074円
児童手当支給事業	子ども政策課	中学卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して手当を支給します。 (月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) ・中学生 10,000円	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に寄与します。	1,272,428千円	329,155千円	対象児童数 8,320 人	対象児童1人あたり 152,936円	5,979円
子育て支援センター運営事業	子ども政策課	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、育児不安等についての相談指導や各種講座を開設します。	同年齢の子どもを持つ親同士のつながりや、先輩ママの話聞く機会にもなり育児不安の解消につながったり、前向きな子育てを考えられるようになっていきます。また、託児をすることで保護者のリフレッシュやストレスの軽減となり、子どもの健やかな成長を図ることにつながります。	10,320千円	6,073千円	利用者数の平均 714 人	利用者1人あたり 14,453円	110円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,053人
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者および老人等の医療保険の自己負担金（一部負担を除く）を助成します。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	318,551千円	170,596千円	福祉医療費助成事業 6,351 人	1人あたりの助成金額 50,158円	3,099円
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者を対象に予防接種法で定められた各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行います。	疾病、感染症の蔓延を予防し、健康の維持、増進を図ります。	162,210千円	161,509千円	予防接種延べ人数 20,256 人	接種1回あたりの平均額 8,008円	2,934円
乳幼児健診事業	健康政策課	乳幼児の発達の節目となる時期に、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士等による健診を実施します。	健診により、乳幼児の疾病の早期発見や成長発達の確認ができ、適切な対応ができます。また、保護者の悩みを相談する場として子育ての支援を行います。	15,832千円	15,832千円	乳幼児健診対象児童 2,400 人	1人あたりの健診費 6,597円	288円
フッ化物洗口事業	健康政策課	5歳児が保育園、子ども園、幼稚園でフッ化物水溶液によるぶくぶくうがいを行うことにより、歯のエナメル質表面にフッ素を作用させ虫歯の予防を行います。	虫歯予防効果の高いフッ化物洗口を行うことで、むし歯になる子どもを減らし、健康を守ります。	6,513千円	9,497千円	実施人数 500 人	実施者1人あたりの金額 13,025円	173円
産婦健康診査・1か月児健康診査費助成事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実施されている産婦健診および1か月児健診費用の一部助成を行い、産婦および新生児の健康管理の向上を図ります。	産婦健診および1か月児健診を確実に受診することで、産婦の健康状態や児の成長等が確認でき、必要に応じて適切な対応を行うことができます。	2,594千円	2,594千円	産婦健診・1か月児健診受診数 400 組	1組が助成を受けるために必要な経費 6,484円	47円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/55,053人
妊婦健康診査事業	健康政策課	母子保健法第13条の規定により実施されている妊婦の健康診査の一層の徹底を図るため、医療機関に委託して行い、妊婦の健康管理の向上を図ります。	定期的な妊婦が受診し、安心・安全な出産ができるよう費用負担の軽減に寄与します。 また、定期的な受診により妊娠経過がわかることで、分娩中に母体、胎児に生じる異常のリスクを早期に発見し、適切な対応を行うことができます。	42,545千円	42,545千円	妊婦健診受診者 425 人	妊婦1人あたり に係る平均経費 100,107円	773円
成人健診および各種がん検診等事業	健康政策課	生活習慣病やがんを早期発見することにより早期治療に導き、がんや生活習慣病などに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・胃がん、肺がん、大腸がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診・乳がん、子宮頸がん検診・骨粗しょう症検診)	疾病の予防に重点を置いた成人健診およびがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	67,908千円	64,350千円	成人健診および各種がん検診等事業委託 12,110 人	受診者1人あたりの平均経費 5,608円	1,169円
市道甲西駅美松線道路新設事業	土木建設課	湖南市の南西部に位置する市道甲西駅美松線は、美松山の南東傾斜部に国の天然記念物に指定されている『うつくし松自生地』に面しており、山に沿った非常に曲がりくねった、急こう配な道であり、幅員が狭く自動車のすれ違いが困難な道路をカーブの少ない2車線道路に新設する事業です。	天然記念物である『うつくし松自生地』へのアクセス道路として、甲西駅からダイレクトに繋がる道路整備を行うことにより、地域の活性化を図るとともに、冬期の積雪や凍結による交通障害においても解消を図ります。	254,444千円	204,844千円	道路延長 612 m	道路延長1mあたり 415,758円	3,721円
道路橋梁修繕工事	土木建設課	湖南市の北東部に位置する一の瀬大橋と長谷橋は、一級河川茶釜川に架けられた橋であり、両橋ともに昭和41年に架設された橋であり、一の瀬大橋は橋長15.17m、長谷橋は橋長15.00mで、現在までに51年が経過している橋であります。橋梁の定期点検により健全度Ⅲ判定を受けた橋であるため、修繕工事を実施します。	工業団地に隣接し、大型車両の交通量も多く、緊急輸送道路と近接している橋梁の修繕を行うことにより、安全で快適な道路ネットワークの形成、防災面の強化も図ります。	49,317千円	23,920千円	道路延長 30.7 m	道路延長1mあたり 1,606,429円	434円
道路舗装修繕工事	土木建設課	道路舗装は『人』・『物』を安全、安心及び円滑に移動させるといふ、平常時及び緊急時ともに重要な役割を担うことから、道路舗装の維持管理は市民の生活に大きな影響を及ぼします。湖南市では舗装の修繕計画を策定しており、計画的に修繕を実施しています。	道路舗装の老朽化が進行するとともに、財政負担の増加が懸念されます。道路の適切な管理状態を保つために、計画的に修繕を実施することにより、効果的かつ効率的に補修工事を実施し、安心で安全な道づくりを目指します。	23,258千円	10,720千円	道路延長 2,942 ㎡	舗装面積1㎡あたり 7,906円	195円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容 事業量 単位 (c)	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 55,053人
市営住宅田代ヶ池団地耐震診断業務委託	土木建設課 (住宅室)	新耐震基準の判定基準日(昭和56年5月31日)以前に建設(昭和56年)した田代ヶ池団地の躯体2棟の耐震診断を実施します。	中耐4階建、標準耐用年数70年の田代ヶ池団地について、新耐震能力の有無を判定し、長寿命化計画に繋げていくことで公営住宅法に基づく市営住宅の安定供給を図ります。	4,791千円	0円	対象団地入居者数 56 人	対象住民1人あたり 85,545円	0円
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	公益財団法人湖南省文化体育振興事業団に野洲川親水公園(都市公園)の管理及び運営に関する業務を委託します。	市民のスポーツやレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達を図るとともに、生涯学習の場、憩いの場として親しまれる公園としてさらなる利用促進が期待されます。	12,130千円	9,209千円	野洲川親水公園延べ利用者数(H30推定) 75,459 人	公園利用1人あたり 161円	167円
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。 植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地等が地域拠点の場、ふれあいの場となり、子供からお年寄りまで安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	23,861千円	19,817千円	公園緑地箇所数 209 箇所	1公園あたりの 管理費 114,166円	360円
草津線複線化推進事業	都市政策課	草津線複線化促進期成同盟会として草津線の複線化を促進します。 ・JR要望活動 ・観光誘発事業 ・同盟会負担金	草津線の利用を促進することにより乗降客数を伸ばし、複線化を図ります。	4,550千円	2,760千円	年間駅利用者延べ人数三駅の年間乗客数 4,574,910 人	駅利用者1人あたり 事業費 1円	50円
農業振興等拠点施設管理運営事業 (魅力発信拠点施設指定管理委託)	産業立地企画室	1次産業の農林業をはじめ、本市の基幹産業である2次産業や3次産業を融合した拠点施設を地方創生の起爆とし、産業の活性化や交流人口の拡大を図ります。	指定管理制度を活用した湖南省魅力発信拠点施設(HAT)の管理運営を行い、市内における産業力の強化や観光と交流による地域の活性化を図ります。	9,378千円	8,781千円	レストラン来店者数(予定) 24,990 人	レストラン来店者数(予定)1人あたり 375円	160円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容 事業量 単位(c)	単位あたりの 事業費(d) (a)/(c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b)/55,053人
観光推進対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーワードであることを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画・推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致に努めます。	湖南三山をはじめ、観光やイベントの協賛等により、多くの人々に魅力ある湖南省を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。	31,270千円	6,698千円	観光入込客数 (平成30年) 595,000 人	観光客1人あたり 53円	122円
十二坊温泉ゆらら管理費	商工観光労政課	温泉施設を含む十二坊の森一帯の管理運営を行います。	市民の健康増進、交流の場の提供と地域文化の振興、また観光拠点施設として地域の活性化が期待できます。	87,279千円	0千円	入浴者数 (平成29年度) 122,157 人	利用客1人あたり 714円	0円
共同福祉施設管理運営経費	商工観光労政課	中小企業に働く労働者の福祉の増進と中小企業における雇用管理の改善を図り、雇用の促進および職業の安定のために、施設の管理運営をします。	採用試験会場や研修会場がない中小企業などが利用することで、労働者の雇用環境などの改善を図ることができます。	10,677千円	8,187千円	利用者数 (H29年度) 23,325 人	利用者1人あたり 458円	149円
ウツクシマツ保護事業	農林保全課	国の天然記念物「ウツクシマツ自生地」の保護事業として、自生地の下草刈り、松枯れ対策の薬剤散布、枯損木伐倒を実施します。	生えているウツクシマツの保護と自生地管理により、ウツクシマツの生育環境が整い景観維持に繋がります。	7,390千円	7,390千円	ウツクシマツ 自生地の面積 2 (ha)	面積1haあたりの経費 3,889,394円	134円
林業振興事業	農林保全課	じゅらくの里「もりの駅」「木工の館」「土の館」の3施設をまとめて、指定管理者制度により管理運営をしています。 借地料として、じゅらくの里利用体験施設用地、県民花の森について、地権者に支払っています。	緑の少年団活動やじゅらくの里のもりの駅・木工の館・土の館の開設、県民花の森や雨山生活環境保全林の開放等により、市民に森林保全の関心を高めることにより森林の有する多面的機能の維持増進に繋がります。	8,008千円	8,008千円	じゅらく、雨山、 県民花の森総面積 54 (ha)	面積1haあたりの経費 148,293円	145円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/55,053人
議会だより発行業務	議事課	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るための議会広報誌を発行しています。	開かれた議会をめざすため、より広く情報を発信し、市民に市議会を理解してもらいます。	4,791千円	4,791千円	議会だより発行業務 編集・折込み 19,000部×4回	発行1部あたり 63円	87円
議会中継・録画編集業務	議事課	議会定例会等の本会議をインターネットを利用して、生中継および録画放送をしています。	議会の傍聴に向くことができない市民の方がインターネットを利用して、自宅などで開かれている議会の審議模様を生中継で視聴したり、過去の審議模様を視聴できます。 市民の利便性向上と身近な議会として、市民の参画意識を高めます。	3,020千円	3,020千円	H29年度ライブ・VOD アクセス件数 (実績)	アクセス1件あたり 506円	55円
会議録検索システム管理業務	議事課	インターネットを経由して、会議録を閲覧、検索することができます。	議会の傍聴に向くことができなかった市民の方がインターネットを利用して、自宅などで議会の会議録を閲覧したり、検索キーにより過去の必要な情報を閲覧できます。	3,008千円	3,008千円	会議録検索システム 管理H29年度登録頁数 (実績)	会議録1頁あたり 2,062円	55円
教育系ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを構築し、授業での情報機器の活用や、情報共有などによる教育業務の効率的な運営を図ります。 ・教育ネットワークサーバー管理(デジタル教材・データ等) ・教職員用PC配備、管理	幅広い情報の共有化と効率的な教育業務を推進することができます。 これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	47,435千円	45,185千円	全小中学校教職員数	教員1人あたり 105,177円	821円
給食センター運営事業	教育総務課	学校給食センターにおいて、市内の小学校9校、中学校4校、幼稚園2園、保育園・こども園8園の3・4・5歳児の給食を年間219日、約6,000食/日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配達員による給食の提供を行います。	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図り、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間や各教科や特別活動、総合的な学習の時間等に活用することができます。	458,666千円	78,659千円	年間利用延人数	1食あたり単価 396円	1,429円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容 事業量 単位 (c)	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 55,053人
スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	家庭基盤の脆弱さや虐待等、複雑な要因によって引き起こされる児童生徒の問題行動等の解決に向けて専門的な知識を持ったスクールソーシャルワーカーを配置し、学校・保護者・関係機関の積極的な連携を図ります。	学校が単独で専門機関と連携を進めていこうとすると、連絡や相談だけで時間を取られてしまい、学校運営に支障が出る恐れがあります。専門知識を持ったスクールソーシャルワーカーが学校と関係機関の間に入って調整することにより、効果的な支援をすることができます。	4,475千円	4,475千円	平成30年度相談見込み件数 320 人	相談者1人あたり 13,985円	81円
ことばの教室運営事業	学校教育課	湖南省の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚および言語機能等の障がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	18,632千円	18,422千円	平成30年度通級者数および相談見込み件数 1,440 人	通級者数および相談1人あたり 12,939円	335円
日本語初期指導教室運営経費	学校教育課	日本語初期指導が必要とされる児童生徒およびその保護者への教育的支援を行います。	外国籍児童生徒のスムーズな就学と学力向上が期待できます。同時に保護者に対しても、教育や地域への理解が深まり、多文化共生へ寄与することとなります。	10,262千円	10,262千円	平成30年度延べ通級者数 51 人	通級者1人あたり 201,207円	186円
教育相談経費 (ふれあい教育相談室運営経費)	学校教育課	教育相談として、さまざまな理由で学校に不応を起している子どもたちが参加できる適応指導教室(ふれあい教育相談室)を運営します。学校以外の場所で、受け入れを行い補助教育を提供し、また保護者や学校のサポート機関としての役割も担います。	多様化する子どもたちの状況に、相談員やカウンセラーが寄り添い対応していくことで、不登校状態の改善に効果をあげています。また、学校だけでは対応が難しい場合に、保護者とのつなぎ役としての役割も果たします。	18,184千円	17,192千円	平成30年度通級者数および相談見込み件数 798 人	通級者数および相談1人あたり 22,787円	312円
奨学資金給付事業	生涯学習課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付します。 ・高等学校等奨学資金 ・大学等奨学資金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	9,655千円	9,058千円	受給者 70 人	受給者1人あたり 137,925円	165円

平成31年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容 事業量 単位 (c)	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 55,053人
社会教育施設管理運営事業	生涯学習課	文化ホール、雨山文化運動公園施設、市民学習交流センターの管理運営を行います。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会教育活動の振興に寄与します。	115,572千円	101,413千円	利用者延べ人数 107,618 人	利用1人あたりの経費 1,074円	1,842円
社会体育施設管理運営事業	生涯学習課	市民グラウンド、野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、総合スポーツ施設、菩提寺運動広場、下田運動広場の管理運営を行います。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会体育活動の振興に寄与します。	59,369千円	44,916千円	利用者延べ人数 188,466 人	利用1人あたりの経費 315円	816円
図書館運営事業	図書館	石部図書館、甲西図書館および移動図書館車は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設です。図書館は、市民への資料と情報の提供を行うシステムとして、資料収集・保管と、各種事業を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、地域活性化の役割を果たします。また、多様化する市民ニーズに応えるべく、より新しい資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めます。	各図書館で連携したサービスにより、市民の生涯学習や文化の発展に寄与します。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	115,678千円	59,379千円	平成29年度 貸出冊数 385,073 冊	貸出1冊あたり 300円	1,079円
図書館管理運営費 おはなし会事業	図書館	日ごろの図書館利用やブックスタート、講演会などの啓発とともに、子どもたちや保護者などの大人が、おはなしや本の楽しさを知る機会として「おはなし会」を開催します。	子どもにおはなしや本の楽しさを伝え、本との出会いを促すことができます。 また、保護者へ子どもの読書についての関心と理解を深め、乳幼児期からの読書推進の効果が期待できます。	633千円	633千円	平成29年度 参加人数 1,314 人	参加者1人あたり 482円	11円